

日本経済が停滞するなかで、少子化と高齢化の進行・医療技術の高度化・ニーズの多様化などに伴って医療・

介護サービスの費は経済成長率を超えて増大し、医療保険制度の安定的な運営、国民皆保険の持続性の確保が内政上最大の課題となっている。関係者の高い関心事である2018年度の診療報酬・介護報酬等の改定内容が告示されて、4月から実施される。また、国保の都道府県運営化、医療費適正化計画もスタートし、わが国の医療および関連サービスの展開は新たなステージに入った。

消費税率は19年10月に10%へ引き上げ予定であるが、消費税収は18年度以降、教育無償化への使途拡大が予定されている。当面、これによる財政影響も含め19年度以降の社会保障政策に大きな影響を及ぼす「2018年の経済財政運営の基本方針(骨太の方針)」が今年6月頃に策定されることになろう。対象期間、財政需要の増大と費用の抑制という相反する課題の調整(社会保障費の伸びの

管理)、働き方改革、ICTの活用等について、内閣がどのような政策を決定するのか、注視していきたい。また、国保保険料収納率の向上とヘルス事業の充実がどのように進められていくのか、支援金等の負担者の立場から高い関心を持って見守っていききたい。

中長期的な観点からは、サービス供給サイドでは雇用・勤務条件の改善(働き方改革)、利用者サイドでは終末期の医療のあり方(尊厳死、看取り)についての国民のコンセンサスの醸成、ニーズに対応した適切な医療介護サービス基盤整備(基金制度)の財源確保に必要なさらなる消費税率引き上げ、さらに国民負担の限界を踏まえた公費と保険料負担との役割分担についての論議が深められることを期待したい。また、高齢者の医療と介護、精神保健や難病に関する制度の一体的な審議検討が行われるよう、関係審議会とその検討のあり方も含めた見直しが望まれる。

医療・介護ニーズ拡大、サービスの質

の向上が求められるなか、医療・介護分野の人材の確保と定着は重要な課題である。そのためには処遇・勤務条件の改善、女性医師の増加などに対応した「働き方改革」も必要になるが、診療報酬・介護報酬面の措置だけでは適切に対応はできないので、医師業務の他職種への分担、意欲のある高齢層の人材の参加、ICTやロボットなどの活用等を一体的に進めていくことが必要である。

また、学校教育においても、義務教育課程における健康・医療・介護・福祉についての教育を充実していくこと、医師養成・医学教育においても医療・介護の保険制度や薬剤、在宅ケア、地域包括ケア等について適切な理解が深められるよう、改革を期待したい。母子保健手帳、お薬手帳についても、電子化・標準化を進め生涯を通じたヘルスの管理、データヘルスの進展に資するよう、そのあり方の見直しを期待したい。

近未来の医療・介護保険 制度を考える視点